

Market Flash

発表日: 2019 年 8 月 6 日 (火)

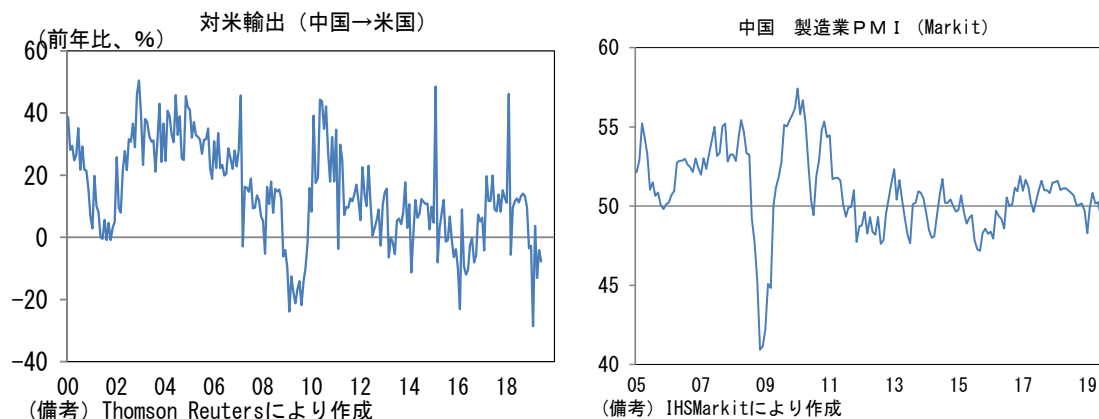
それでも 2015-16 年ほど悪くない ～悪化しそうで悪化しない中国の経済指標～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (Tel: 03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き 12 ヶ月は 23000 近傍で推移しよう。
- ・USD/JPY は米利下げ観測が支配的となる下、先行き 12 ヶ月で 105 へと下落しよう。
- ・日銀は現在の YCC を 2020 年末まで維持するだろう。
- ・FED は予防的利下げを実施後、様子見に転じるだろう。

< # 人民元 # 対米輸出 # PMI >

- ・5日のUSD/CNYは2008年以来で初めて心理的節目の7を突破。中国当局が人民元安を容認するとの見方が広がり、貿易戦争の激化および資本流出が懸念されると、金融市場はリスクオフで反応。その後の米国時間に中国当局が「中国企業が米国の農産物の輸入を停止した」と発表し、8月3日以降に購入手続きが行われる米国農産物に対して関税設定の可能性を示唆すると、金融市場は一段と混乱。米国株は3%程度下落し、米金利は大幅に低下。10年は1.708%へと13.8bpもの低下を記録。米国はこれに応酬する形で6日の日本時間早朝に中国を為替操作国に認定した。※6日の人民元基準値(10:00発表)は1ドル=6.9683元に設定された。
- ・2018年開戦の米中貿易戦争は泥沼化の様相を呈し、9月1日からは対中関税第4弾の発動が予定されている。これによって世界経済の減速、とりわけ中国経済のダウンサイドリスクが懸念されているのは事実だが、冷静にみると、関税設定以降の中国経済指標はそれほど悪化してない。直接的な影響を被るはずの対米輸出は、世界経済が減速する下で緩やかに減少基調してるものの、2015-16年との比較で著しく悪化しておらず、前年比減少率は1桁パーセントで済んでいる。また中国の製造業PMI (Markit) は50近傍で粘り強く推移し、2015-16年当時より高い水準を維持。サブ項目の新規輸出受注も50近傍で推移している。上海総合指数をみても悲観論が蔓延している様子はない。
- ・これまで複数回実施されてきたトランプ大統領による関税設定は、それが表明された段階で大きくリスクオフに傾斜することが多く、今回も同様の反応がみられた。しかしながら同時に、中国の経済指標が当初懸念されたほど悪化しないと、再び楽観論に傾斜するパターンも定着している。今回は人民元相場が節目の7を突破したことで大きな反応がみられたが、今後発表される中国の経済指標が著しく悪化しなければ、楽観を取り戻す可能性が高いようにも思える。



【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株下落に追随して下落。もっとも人民元基準値が7以下（元高方向）に設定されたことで値を戻している（10：00）。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は急落。上述の米中貿易戦争激化が嫌気された。WT I 原油は54.69ドル（▲0.97ドル）。
- ・前日のG10通貨はJPYとEURが強含んだ。両通貨ともアジア時間から上昇を開始すると欧米時間に一段と買いが膨らんだ。USD/JPYは105後半へと水準を切り下げ、EUR/USDは1.12を突破。
- ・前日の米10年金利は1.708%（▲13.8bp）で引け。上述の米中貿易戦争激化が嫌気され、逃避需要が膨らんだ。欧州債市場（10年）はドイツ（▲0.516%、▲2.1bp）が金利低下。30年債はマイナス圏に突入。他方、フランス、イタリア、スペインは小幅な変動。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。